

本日、ここに平成 23 年第 4 回市議会定例会が開会されるにあたり、最近の市政の状況と提案いたしました諸議案につきまして、その大要をご説明いたします。

師走を迎えて、今年も残すところ 1 ヶ月足らずとなりました。昨年 12 月の市長選挙におきまして、市民の皆様のご信任をいただき白山市政を担うこととなり、本日をもちまして一年が経過いたしました。

これからの白山市政を見据えるにあたり、改めて使命の大きさと責任の重大さを痛感しているところであります。

我が国の経済情勢は、東日本大震災や円高・株安等の影響から、依然として厳しい状況にあり、このような中、国会では震災復興増税や消費税等について、盛んに議論されているところであります。

いずれも賛否両論ありますが、今こそ政治家は、国家百年の大計に立ち、我が国の将来像を示さなければなりません。

それは市政においても同様であります。総ての陳情や要望を市政に反映させることは、当然財政的に大きな負担を伴うことになります。「良薬は口に苦し」政治家は時として、住民の反対や批判に耐えながら、あえて痛みを伴う政策を決断・実行しなければならないのであります。

現在、市政の最優先課題として「行財政改革」に鋭意取り組んでおるところであり、その必要性と主な取り組み内容について、ご説明を申し上げます。

初めに、合併特例措置の終了を 3 年後に控え、持続可能な行財政基盤の確立についてであります。

市の収入において、市税と並び大きな割合を占めるものが、国から交付される「普通交付税」であります。交付税は市町村合併後も 10 年間は、合併による減額が生じないよう特例措置が設けられておりますが、平成 26 年度をもってこの特例期間

が終了いたします。「臨時財政対策債」と併せた「実質交付税」が、平成２７年度以降は段階的に減少し、平成３２年度には実質交付税の４分の１に当たる、実に３２億円もの一般財源が減額されることになります。

したがって、合併特例措置の終了後を見据え、間断なく行財政改革を推し進めることが、今の私に課せられた最優先課題であり、市政の舵取り役を任せられたものの責務であると思っております。

次に、その取組み内容についてご説明申し上げます。

一つ目は、公共施設の統廃合及び管理見直し方針の策定についてであります。

これまで市議会や市行財政改革戦略会議において、見直しの方向性等を協議してきたところであります。

さらに、今後の支所の組織機構見直し工程に伴う、公共施設の再編整備計画も検討中であり、今定例会中に議会にお示しし協議してまいりたいと考えております。

今後とも議会のご意見を伺いながら、大胆な改革を推進したいと考えており、市民の皆様のご理解とご協力をお願いをするものであります。

二つ目は、補助金制度の見直しと受益者負担の適正化についてであります。

平成２２年度一般会計決算における市の補助金は２６７件、約２０億４，０００万円となっております。

本市の補助金については、旧自治体の制度の大半をそのまま引き継いだため、一部の補助金について地域格差が生じているところであり、また、補助金の性格、補助率、対象経費等についても、一部均衡を欠く側面が見受けられることから、財政の健全化に向けた取組みの一環として、根本的な見直しを行い、併せて各種事務事業における受益者負担の適正化についても検討していきたいと考えております。

三つ目は、未利用資産の売却、借地料の見直しについてであります。

市が保有する普通財産並びに公共施設で休止中のものについては、積極的に売却を進めてまいります。具体的には、市の広報、ホームページ等に売却情報を掲載するとともに、宅地建物取引業協会にも媒介を依頼するなど、引き続き売却可能資産の処分に努めてまいりたいと考えております。

また、公共施設等の借地料についても、統一した基準に基づいていないのが現状であり、今後は、借地料の基準の見直しについても検討していく所存であります。

四つ目は、保育所民営化の進捗状況並びに保育所統廃合の方針についてであります。

公立保育所の民営化の進捗状況につきましては、これまでに10カ所総ての候補先において、地域住民の代表者や保護者会への説明を終えたところであります。

その後、各地区でご協議いただいた結果、石川保育所及び蝶屋保育園については、来年4月から法人保育園へ移行することで地区のご理解をいただいたところであり、今定例会において開所までに必要な資金に対する補助金並びに貸付金について、それぞれ所要の経費を計上いたしましたところであります。

また、その他の地区においても引き続き協議をいただいております、地区の皆様の協力を得ながら、不安のない形で速やかに民営化できるよう努めてまいります。

さらに、鶴来第一保育所につきましては、近年の入所児童数の推移と集団保育を始めとした保育環境などを勘案した結果、鶴来第二保育所と統合することが最適であるとの考えから、このたび検討に入ることといたしました。

五つ目には、今後の行財政改革の取組みに係る市民の皆様への周知についてであります。

先に、県が発表した平成22年度決算に基づく県内市町の財政の硬直度を示す「経常収支比率」につきましては、96%と本市が県内自治体の中でワーストワンとなり、議会をはじめ市民の皆様からのご心配の声を承っております。

行財政改革に当たっては、議会はもとより市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であることから、行政情報の発信と広報の重要性を改めて感じているところであり、そのため、今月発行の広報 12月号から、行財政改革の必要性や今後の取組み状況について順次お知らせしてまいりますとともに、私自らも市民の皆様のご理解とご協力を頂けるよう、あらゆる機会を通して直接説明をしてまいる所存であります。

六つ目は、平成24年度当初予算編成についてであります。

現在、当初予算編成作業を進めているところでありますが、平成27年度以降の大幅な一般財源の減額を見据え、引き続き「市民目線」によるコスト意識のもと、持続可能な行財政基盤の確立に向け、全庁挙げて行財政改革の推進に取り組むよう、職員に指示したところであります。

また、先の市議会決算審査特別委員会の指摘事項につきましては、真摯に対応し、来年度予算編成にも反映してまいりたいと考えております。

いずれに致しましても、行政と議会、市民の皆様が一体となって、持続可能な行財政基盤の確立に努めてまいりたいと考えておりますので、絶大なるご理解とご協力をお願い申し上げます。

次に、冬季間の安全安心を担う除雪対策についてであります。

先に発表された北陸地方の3カ月予報では、年明けから寒さが厳しくなると予想されております。併せて近年は、短時間に集中して雪が降り続く、いわゆる「ゲリラ大雪」が大きな脅威となっております。

そうした対策の一つとして、金沢地方気象台では降雪量予想をこれまでの24時間から12時間単位に切り替え、より正確で、迅速な情報提供を行うこととしております。

市といたしましては、幹線市道やバス路線、通学路を中心とした約500kmの市道除雪に万全を期すため、昨年度より除雪業者を3業者増やし、体制の強化を図ったところであります。

また、除雪にあたっては、気象情報の把握に努め、国・県など関係機関と連携し、

市民生活に支障が出ないように対応してまいりますとともに、今定例会において、屋根融雪装置設置補助金及び除雪機械購入補助金について、補助対象地域を拡大したことに伴う増額補正を行い、克雪に対する住民生活の安全安心と利便性向上につながるよう意を配したところであります。

なお、市内全ての道路を除雪することは難しいことから、これまでどおり、地域や町ぐるみの取組みが不可欠であり、引き続き市民の皆様のご理解とご協力をお願いするものであります。

次に、北陸鉄道石川線の存続問題につきましては、本年９月３０日に、沿線３市１町の住民で組織する石川線・浅野川線利用促進連絡会が設立され、沿線の住民が力を合わせ、利用促進を図っているところであります。

一方、北陸鉄道においても、厳しい経営状況の中、今年度から創設された国の補助事業を活用し最低限の安全確保のため、施設整備に取り組んでいるところでありますが、この程、来年度以降は沿線自治体からも支援を受けたいとの依頼がございました。

本市としましては、鉄道の安全確保を図るための最低限の施設整備に対する支援につきましては、沿線自治体と協力して、前向きに対応していきたいと考えております。

なお、１０月７日に発生したＦ１５戦闘機の外部燃料タンク落下事故につきまして、今月２日に、小松基地から事故原因の調査結果及び再発防止策について、説明がありました。

これを受け、今後、議会のご意見をお聞きしながら、近隣自治体と連携して対応していきたいと考えております。

それでは、提案いたしました諸議案につきまして、ご説明申し上げます。

提出案件は、補正予算案７件、条例案３件、事件処分案３件の計１３件であります。

はじめに、議案第138号から第144号までの平成23年度補正予算案についてであります。

まず、一般会計につきましては、その主なものとして、総務費では公共交通の利便性向上に向け、北陸新幹線白山総合車両基地整備に併せた、新駅整備構想実現に向け、100万円の調査費を計上いたすとともに、今後の市組織機構の改編に向け、出先施設等に分散している本庁機能の一部集約や、世界ジオパーク認定に向けた組織拡大を含め、本庁舎の一部改修工事費についても所要の経費を計上いたしました。

民生費では、独身男女の出会いの場提供事業といたしまして、これまでも年1回の出会いの場を設けてきたところですが、少子化が進行する今日、晩婚化・独身化さらには、少子化に歯止めをかけることを目指し、縁結びサポーターを市民及び企業・団体から広く募集することとし、所要の経費を計上いたしました。

商工費では、商店街賑わい創出事業として、空き店舗を賃借しオープンした店舗の改装費や賃借料の一部を支援するため、地元商店街に対し補助金を計上いたしました。

土木費では、海側幹線二期区間の暫定供用を見据えて、市道横江宮永線の平成24年度末完成を目指し、国の社会資本整備総合交付金の追加採択を活用し、用地購入費等2億円を前倒し計上したところであります。

教育費では生涯学習活動の充実を図るため、御手洗公民館多目的ホール建設に伴う民有地取得費を計上するものであります。

人件費では、職員数の減及び人事院勧告に準拠して、給料月額の下引下げ等の改正を行うものであり、金額は9,381万6,000円を減額するものであります。

なお、コミュニティバス運行委託業者の選定及び運行に係る陸運局の許可を得るために、平成24年度より5年間の債務負担行為、4億3,500万円を設定するものであります。

また、特別会計における主な補正としましては、国民健康保険特別会計については、療養給付費国庫支出金返還金等を計上するものであり、水道事業会計につきましては、繰上償還借換利子の確定に伴う、公債利子等の減額補正を行うものであり

ます。

その他の特別会計及び事業会計においては、給与関係費について所要の補正を行うものであります。

次に、議案第145号から第147号までの条例案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「白山市税条例等の一部を改正する条例」につきましては、地方税法の一部改正に伴い、上場株式等の配当及び譲渡所得に係る3%の軽減税率の適用期限の延長等について、関係規定を改正するものであります。

次に、議案第148号から第150号までの事件処分案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

石川県市町村職員退職手当組合等の規約の変更につきましては、野々市町の市制施行等に伴い規約の変更が必要となるため、議会の議決を求めるものであります。

また、「市道路線の廃止」につきましては道路法の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

以上をもちまして、今期定例会に提出いたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。